

一般財団法人国際資源開発研修センター

概 要

令和6年（2024年）7月

JAPAN MINING ENGINEERING & TRAINING CENTER (JMEC)

URL : <https://www.jmec.or.jp>



目次

1	組織の概要	1
1. 1	名称	1
1. 2	所在地	1
1. 3	目的	1
1. 4	事業	1
1. 5	基本財産等	1
1. 6	事業規模	1
1. 7	組織／組織図	2
1. 8	評議員、役員名簿	3
1. 9	公告の方法	4
1. 10	公益目的支出計画の達成状況	4
1. 11	行動規範（要旨）	4
2	令和6年度事業計画	5
2. 1	研修事業と人材育成事業の一体化・連携実施体制	5
2. 2	研修事業（国際資源大学校、研修企画部）	5
2. 3	人材育成事業（研修企画部）	5
2. 4	調査事業（調査・国際交流部）	6
2. 5	国際協力・受託事業	6
2. 6	その他の事業	6
3	前年度（令和5年度）事業の概要	7
3. 1	国際資源大学校 人材育成・研修事業	7
3. 2	人材育成・要員育成事業	7
3. 3	金属鉱産物賦存状況基礎調査	8
3. 4	金属鉱産物需給、価格等動向調査（含む民間備蓄関連）	8
3. 5	国際協力、調査研究・受託事業	8
3. 6	その他の事業（共催事業）	9
4	事業実績一覧表	10
4. 1	国際資源大学校 人材育成・研修事業	10
4. 2	人材育成・要員育成事業（区分別）	12
4. 3	金属鉱産物賦存状況基礎調査	14
4. 4	金属鉱産物需給、価格等動向調査（含む民間備蓄関連）	14
4. 5	国際協力、調査研究・受託事業	16
4. 6	その他の事業（共催事業）	19
	図1 海外調査事業実績	20
	図2 外国人研修員本邦招聘実績	21
5	沿革	22
	<参考> 代表者推移（JMEC 及び旧 MINETEC、平成 13(01)年以降）	23
6	事務所案内図	
	本部／国際資源大学校	24／25

1 組織の概要

1. 1 名称 (定款第1条)

一般財団法人国際資源開発研修センター

【平成25('13)年4月1日 旧一般財団法人国際資源大学校を合併、名称変更】

英文名 Japan Mining Engineering & Training Center

略称「JMEC」

1. 2 所在地 (定款第2条)

本部(主たる事務所、令和3('21)年7月17日 移転)

東京都千代田区 神田錦町3丁目11番地 精興竹橋共同ビル4階

国際資源大学校(従たる事務所)

秋田県鹿角郡小坂町 小坂鉱山字古館9番地3

1. 3 目的 (定款第3条)

本法人は、鉱物資源に関する人材育成、金属鉱産物にかかわる賦存状況調査等の調査研究等を行うことにより、もって資源保有国等との国際協力を推進するとともに我が国の鉱物資源の安定供給に寄与することを目的とする。

1. 4 事業 (定款第4条)

(1) 鉱物資源に関する研修

(2) 海外鉱物資源開発の要員養成等

(3) 金属鉱産物に係る賦存状況調査等

(4) 金属鉱産物の需給、価格等に関する調査研究等

(5) 金属鉱産物の備蓄に関する調査研究等

(6) 前各号に掲げるもののほか、本法人の目的を達成するために必要な事業

以上の事業は、本邦及び海外において行う。

1. 5 基本財産等 (定款第5条)

資産合計 12.0億円 (令和6('24)年3月31日現在)

うち、基本財産 6.1億円 (注*1)

公益事業基金 2.5億円

(注*1) JMEC 基本財産の構成と推移

1) 昭和51('76)年9月 JMEC の前身の(財)金属鉱産物備蓄協会設立時、

(社)日本銅振興基金からの寄附、基本財産として4億円

2) 平成20('08)年8月 (社)特殊金属備蓄協会(解散)からの寄附3億円、基本財産へ追加

【累計7億円】

3) 平成25('13)年4月 (一財)国際資源大学校(基本財産5.6億円)と合併により、5.6億円追加

【合併時、JMEC 累計12.6億円】

4) 令和03('21)年3月 基本財産の一部除外(取崩し、2.5億円)により公益事業基金へ繰入補填を開始

【年度末の基本財産10.1億円】

(以降、毎年1~2億円を繰入補填)

5) 令和06('24)年3月 基本財産の一部除外(取崩しの累計4.5億円) 【年度末の基本財産6.1億円】

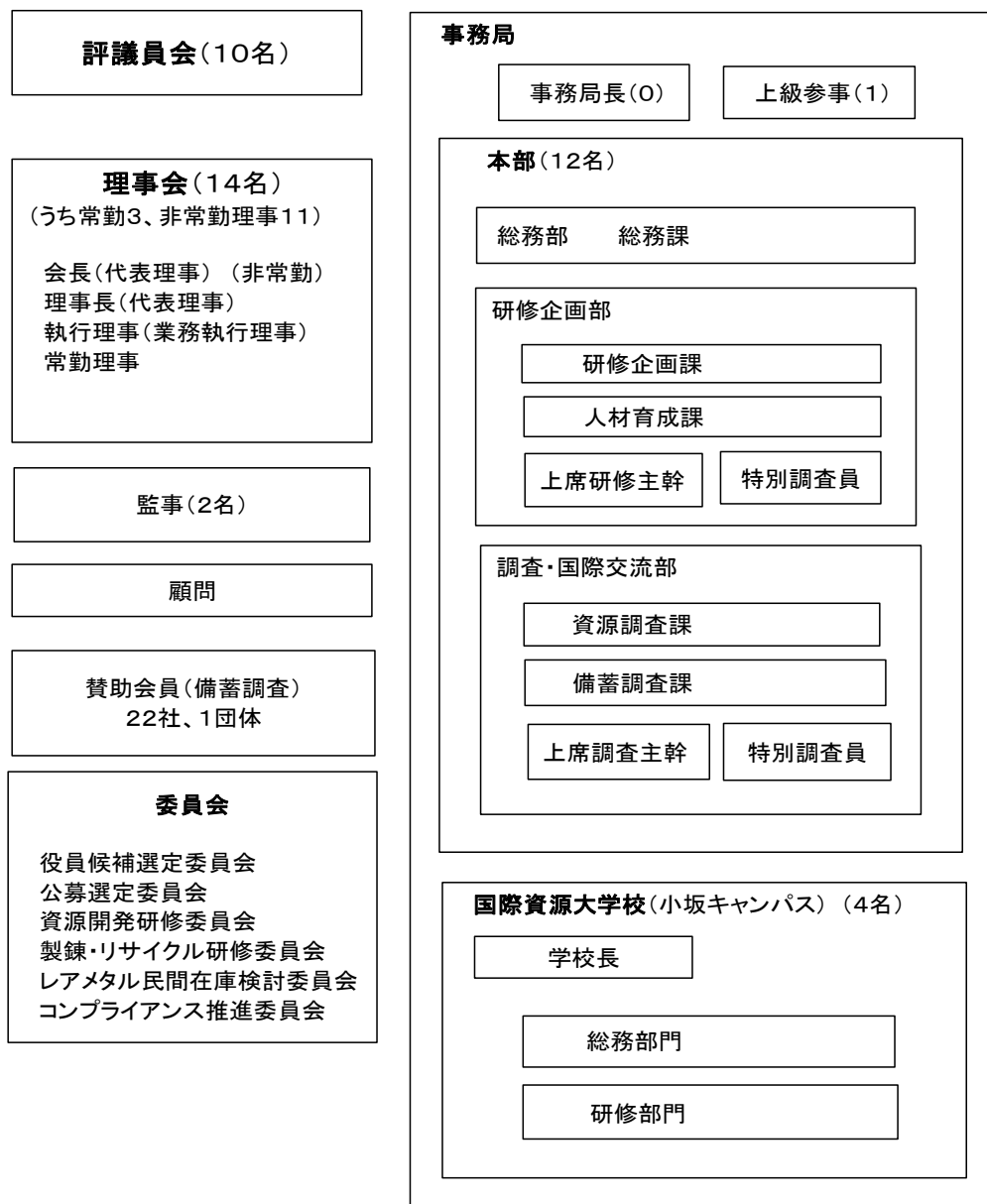
1. 6 事業規模 (定款第8条)

令和6年度収支予算書に基づく事業規模は、3.73億円である。

1. 7 組織（【】内は設置を規定する定款の章、条を示す）

- （１） 評議員及び評議員会【第４章（第１２条～第１５条）及び第５章（第１６条～第２５条）】
- （２） 役員（理事（代表理事会長、代表理事理事長）、専務理事及び執行理事）と監事）
及び理事会【６章（第２６条～第３２条）及び７章（第３３条～第４１条）】
- （３） 賛助会員【４２条】
- （４） 事務局と事務局長及び所要の職員【第４８条】
- （５） 委員会【第４９条】

一般財団法人国際資源開発研修センター組織図



（国際資源大学校長は調査・国際交流部長と兼務）

[常勤役職員数]

16名（2024年10月1日現在）

1. 8 評議員、役員名簿 (2024 年 10 月 1 日改定)

評 議 員

評議員	新井 憲一	公益財団法人資源環境センター 事務局長
評議員	大場 浩正	海外鉱物資源開発株式会社 代表取締役社長
評議員	大和田 秀二	早稲田大学 名誉教授
評議員	櫻井 康祐	日本鉱業協会 理事 技術部長、環境保安部長
評議員	中尾 信典	国立研究開発法人産業技術総合研究所 執行役員 地質調査総合センター長
評議員	中島 英史	一般社団法人日本電線工業会 常務理事
評議員	名井 肇	一般社団法人日本メタル経済研究所 理事長
評議員	山口 勉	元東邦大学理学部 教授
評議員	山富 二郎	東京大学 名誉教授
評議員	正木 信晴	J X 金属株式会社 執行役員 資源事業部長、金属・リサイクル事業部審議役・技術本部審議役

役 員 (理事・監事)

代表理事会長	村山 誠一	J X 金属株式会社 代表取締役会長
代表理事理事長	青山 市三	一般財団法人国際資源開発研修センター
執行理事 (業務執行理事)	納 篤	一般財団法人国際資源開発研修センター 調査・国際交流部長 兼 国際資源大学校 学校長
理事 (常任)	中村 良明	一般財団法人国際資源開発研修センター上級参事
理事	大石 保	日本鉱業協会 理事 企画調査部長
理事	篠原 淳一	日本基幹産業労働組合連合会 中央副執行委員長
理事	萩上 幸彦	日鉄鉱業株式会社 取締役執行役員 資源開発部担当
理事	入江 彰二郎	三菱マテリアル株式会社 資源事業部技術部長
理事	黒木 宏治	DOWAメタルマイン株式会社 取締役資源・原料部長
理事	齋藤 修	三井金属鉱業株式会社 常務執行役員 金属事業本部長
理事	萩原 崇弘	住友金属鉱山株式会社 執行役員 資源事業本部副本部長
理事	宮本 知寿	古河メタルリソース株式会社 代表取締役社長
理事	毛利 具仁	日本製鉄株式会社 原料第二部長
理事	森田 英治	東邦亜鉛株式会社 常務執行役員 金属・リサイクル事業本部製錬所統括 兼安中製錬所長兼製錬技術部担当
監事	阿部 茂信	一般社団法人日本電線工業会 専務理事
監事	桑山 広司	一般社団法人日本伸銅協会 専務理事

1. 9 公告の方法（定款第47条）

公告は、本法人のホームページに掲載する電子公告により行う。

人材育成事業等の実施にあたっては、本法人のホームページに掲載する公募によって行う。

[JMEC ホームページアドレス] <https://www.jmec.or.jp>

1. 10 公益目的支出計画の達成状況

（1）公益目的支出計画と同実施報告書

公益目的支出計画とは、一般財団法人への移行時、純資産額を基礎に確定した「公益目的財産額」の相当額分に、公益のために行う事業等（「実施事業」）による毎年度の累計赤字額が達するまでの支出計画。

本法人は、公益目的支出計画が完了するまで、毎事業年度、同計画の実施状況を明らかにする「公益目的支出計画実施報告書」を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認、評議員会に対する報告を経て、6月末までに内閣府に提出している。

（2）公益目的支出計画実施事業（継続事業）の内容

（継続事業1）「人材育成事業（研修事業）」：

資源開発研修、製錬・リサイクル研修、国際協力研修

（継続事業2）「人材育成事業（要員養成事業）」：

海外セミナー、地質調査訓練、鉱山評価講習会及び探査技術研修等への参加支援、要員育成機関への支援

（継続事業3）「金属鉱産物賦存状況基礎調査事業」：

金属鉱産物の需給・価格等調査、金属鉱産物賦存状況基礎調査

（3）公益目的支出計画の実施状況等

1）公益目的財産額（平成25年4月1日合併時）	28.19億円
2）令和5年度末公益目的財産残額	9.76億円
（公益目的収支差額	18.43億円）

3）公益目的実施計画の達成時期

当初計画 達成目標額 年1.67億円（計画完了予定：令和12年3月31日）

1. 11 行動規範（要旨）

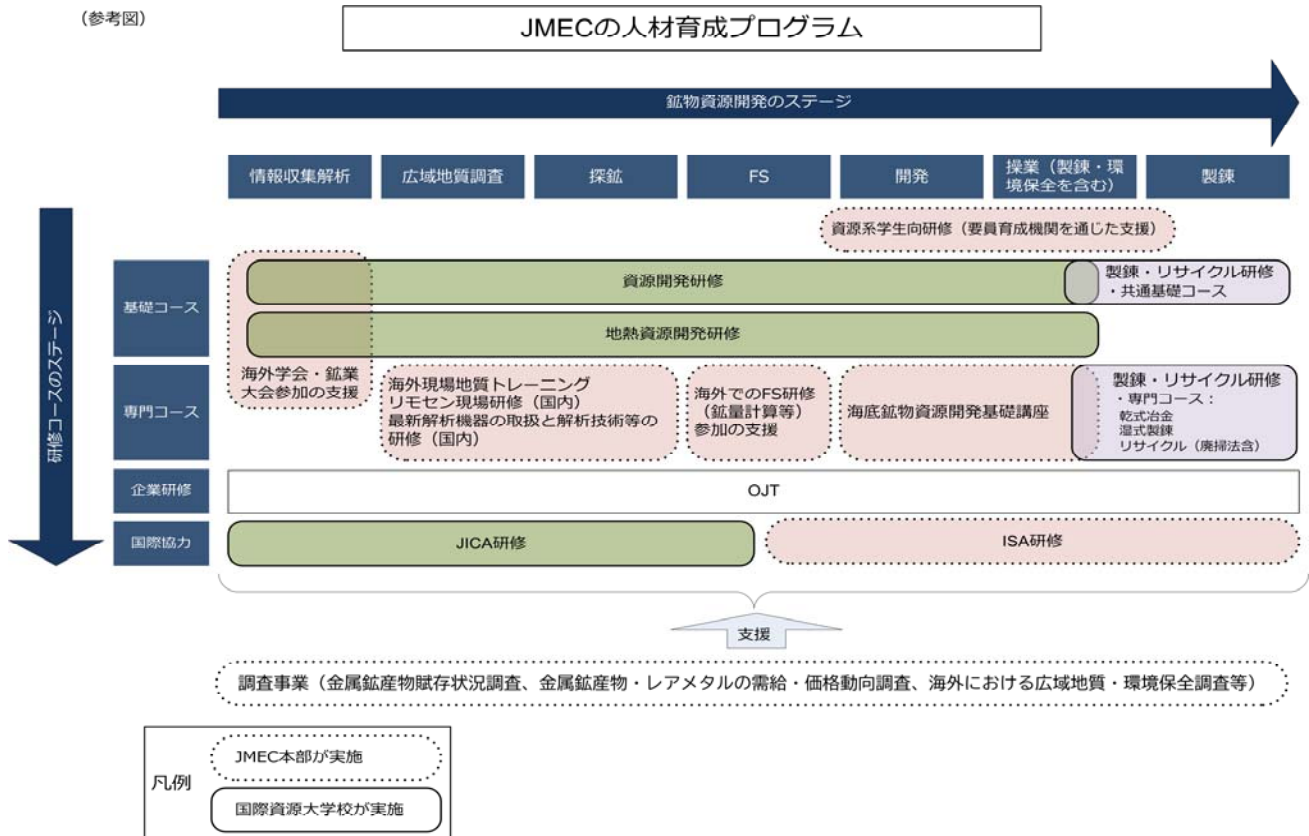
社会から信頼と支援を得て JMEC の役割を果たすため、私たち役職員は以下の行動規範に従う。

- 1）JMEC の使命と社会的責任の自覚
- 2）社会的信用の維持
- 3）法令等の遵守
- 4）人権の尊重
- 5）私的利益の禁止
- 6）利益相反の防止および開示
- 7）情報の開示および説明責任
- 8）秘密情報および個人情報の保護
- 9）公正な取引
- 10）自己研鑽

2 令和6年度事業計画

2. 1 研修事業と人材育成事業の一体化・連携実施体制

学校形式で資源開発の要員を育成する国際資源大学校の研修と、高度な知識、幅広い情報収集などを主として現場実習により行う JMEC 本部の人材育成事業を一体化・連携して実施することにより、効率的かつ効果的に人材育成を推進する（参考図参照）。



2. 2 研修事業（国際資源大学校、研修企画部／研修企画課）

国際資源大学校（秋田県鹿角郡小坂町）等において、我が国非鉄資源企業等の従業員を対象とした資源開発研修及び製錬・リサイクル研修を行い、海外鉱物資源開発に必要な人材育成と我が国非鉄製錬業の技術力の向上等のための人材育成を図り、もってわが国への鉱物資源の安定確保に貢献する。

- （１）我が国の非鉄資源企業等の従業員を対象とした資源開発研修
- （２）我が国の非鉄資源企業等の従業員を対象とした製錬・リサイクル研修
共通基礎コース、専門コース（主にリサイクル）
- （３）研修事業の円滑な実施のための国際資源大学校における研修環境の整備等

2. 3 人材育成事業（研修企画部／人材育成課）

我が国非鉄資源企業等の従業員に対して、国内外における資源探査、開発、鉱山評価等に関する講習会、セミナー等への参加支援、海外地質訓練等を行い、海外鉱物資源開発に必要な人材育成を図る。なお、事業対象の企業又は個人は、公募で選定する。

- （１）海外の開発途上国等において開催する地質等セミナーへの参加支援
- （２）海外における学会、鉱業大会等への参加支援

- (3) 鉱量計算方法等（FS）短期コースへの参加支援
- (4) 海外現場における現場地質トレーニング等の実施
- (5) リモートセンシング等探査技術の国内地質現場での実習等
- (6) 最新解析機器の取扱いと解析技術の研修
- (7) 要員育成機関への助成

2. 4 調査事業（調査・国際交流部）

- (1) 金属鉱産物賦存状況基礎調査（調査・国際交流部／資源調査課）
電気自動車の普及、再生エネルギーの拡大等 SDGs 対応下において鉱産物の需給動向の変化が著しいことから、レアメタル等を含む金属鉱産物の賦存と開発動向等の状況について、通常から情報収集を行い、資源安定供給に資する。
- (2) 金属鉱産物需給、価格等動向調査（調査・国際交流部／資源調査課）
国内外における銅、鉛、亜鉛等の金属鉱産物の需給、価格等の動向について公募により選定した専門調査機関の調査を助成し、情報の収集、整理分析を行う。
- (3) 金属鉱産物の備蓄に関する調査研究（調査・国際交流部／備蓄調査課）
レアメタルの需給、価格等の内外の動向について情報収集・整理・分析を実施する。また、国内のレアメタル生産者及び需要者より構成される JMEC 賛助会員の協力により、レアメタル対象鉱種のうち 8 鉱種*2 に関する国内における企業の在庫、消費等調査を行い、その状況について検討を行う。
(注*2) 8 鉱種：ニッケル、クロム、タングステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウム及びニオブ

2. 5 国際協力・受託事業（調査・国際交流部、研修企画部、国際資源大学校）

当センターが有する人的資源を効率的、効果的に活用し公益性の高い広域的地質調査、鉱害防止等の調査及び各種研修（地熱資源開発研修、国際海底機構（ISA）研修等）を受託する。地熱資源開発研修受託の場合は国際資源大学校にて実施する。

2. 6 その他の事業

- (1) 海底鉱物資源開発基礎講座（共催事業）
非鉄金属産業以外の海底鉱物資源開発ビジネスに関心ある企業を対象に含めた、短期の基礎講座を、海洋産業研究・振興関係団体と連携・共催して開講する。

3 前年度（令和5年度）事業の概要

3. 1 国際資源大学校 人材育成・研修事業

区 分	概 要	研修生
1 資源開発研修 (6/26～9/15) 対象：我が国の非鉄資源企業等の社員等	我が国の鉱物資源開発に係るプロジェクトの総合的推進のための人材の養成・資質向上を目的に、資源政策、資源需給、資源開発技術、資金調達、プロジェクト評価の座学並びに国内の地質巡検、製錬所見学等の現場研修を12週間実施した。 (国内現場見学：製錬所3ヶ所、坑廃水処理施設2ヶ所、鉱山5ヶ所。海外現場見学：鉱山5ヶ所)	鉱業会社、商社、関連企業等の社員 11名
2 製錬・リサイクル研修 共通基礎コース (5/15～5/26) 対象：我が国非鉄製錬会社等の社員等	製錬会社等の若手社員の人材育成を目的に、非鉄金属製錬の基本原理や基礎プロセス並びにリサイクルへの応用技術など基本講義を実施した。その後、銅製錬所、亜鉛製錬所および関連施設の計5ヶ所の現場見学を実施した。	非鉄製錬会社、商社等の社員 21名
3 製錬・リサイクル研修 専門コース（乾式冶金） (11/6～11/17) 対象：我が国非鉄製錬会社等の社員等	製錬会社等の若手専門技術者の育成を目的に、座学では、リモート講義を交えて乾式冶金の基礎原理等の講義を実施した。その後、乾式製錬所4ヶ所、関連施設3ヶ所の現場見学を実施した。	非鉄製錬会社等の社員 15名
4 JICA 課題別研修	受託なし	
5 地熱資源開発研修 (11/27～12/15) 対象：JOGMECが募集した地熱資源開発関連業務に従事する社員	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（以下「JOGMEC」という。）との受託契約に基づき、当センターが研修の実務を実施した。座学研修は国際資源大学校で10日間、都内の貸会議室等で3日間実施した。更に現場見学会を九州地区で2日間、地熱発電所2ヶ所と関連施設1ヶ所で実施した。	20名

3. 2 人材育成・要員育成事業

区 分	対象地域	内 容
1 海外におけるJMEC主催の地質等セミナー	<u>チリ</u>	Comahue 鉱山、Atacama 塩湖、Chuquicamata 鉱山、Ministro Hales 鉱山、Centinela 鉱山、Marimaca 鉱山における地質巡検とセミナーを実施した。鉱業会社等の社員5名が参加した。
2 海外における学会、鉱業大会等への参加支援（上下期）	<u>カナダ</u> 、 <u>豪州</u> 、 <u>南ア</u>	海外における学会、鉱業大会に12名が、企業より参加し研修を行った。
3 海外における鉱山評価（F/S）講習会への参加支援（上期、下期）	<u>ペルー</u>	海外における鉱山評価（F/S）講習会に1名が、企業より参加し研修を行った。
4 最新解析機器の取扱と解析技術実習（10/26～10/27）		（一財）秋田県資源技術開発機構 金属鉱業研修技術センターに設置された電界放出型電子線マイクロアナライザーを用いて、資源鉱石を対象とした測定原理、化学分析の原理や精度理論、機器分析の試料調整も含めた顕微鏡分析の研修を1.5日間、企業から3名が参加した。
5 海外鉱物資源開発の要員養成機関への支援		（一社）資源・素材学会の資源開発のための人材育成事業に対し、250万円助成した。

下線は現地調査を行った国を示す。

3. 3 金属鉱産物賦存状況基礎調査

対象地域	概 要
—	本基礎調査は、平成 30 年度以降、人材育成事業と統合する形で単独での現地調査等を見送ってきたが、近年、電気自動車の普及、再生エネルギーの拡大等 SDGs 等対応のために鉱産物の需給動向の変化が著しいことから、本法人の目的とする研修事業や調査研究に資するため、レアメタル等を含む金属鉱産物の賦存と開発動向等について調査を令和 4 年度から再開した。 令和 5 年度は、Be、Li、REE 等資源をめぐる現状について、海外情報の机上調査の他、6 月 19 日から 30 日まで西豪州のペグマタイト鉱床におけるベリリウムの賦存状況・生産能力について、JMEC 職員 2 名と外部研究機関合同で現地調査を行った。西豪州の鉱山 4 箇所の視察調査、鉱山会社 10 社との面談により、鉱物資源と技術動向について情報収集と意見交換を行った。調査の概要は報告会、WEB 等で公開した。

3. 4 金属鉱産物需給、価格等動向調査（含む民間備蓄調査）

（ア）金属鉱産物需給・価格動向調査

区 分	概 要
金属鉱産物需給・価格動向調査	公募を行ったが、応募はなかった。

（イ）民間備蓄関連調査事業

区 分	概 要
レアメタル民間備蓄業務関係 ◎レアメタル民間在庫に関する検討委員会の開催 ・実施日：5/29、11/22	・対象鉱種のうち 8 鉱種について、JMEC の賛助会員（22 社、1 団体）からの情報を基に消費量及び在庫状況を四半期ごとに調査需給動向等についても情報収集・分析を実施した。 ・JMEC 内に設置されている、賛助会員から選出された各鉱種の専門家からなる「レアメタル民間在庫に関する検討委員会」を年 2 回（5 月、11 月）開催し、民間在庫状況を踏まえ国家備蓄放出要請の有無等の検討を行った。

3. 5 国際協力、調査研究・受託事業

区 分	対象・実施地域	概 要
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)		
令和 5 年度海洋資源調査船「白嶺」船内における地質サンプル等処理業務 （平成 30 年度～、競争入札、受託事業）	<u>日本近海</u>	海底鉱物資源量調査の補助業務であり、海底着座型若しくは船上設置型の掘削装置、及び速隔操作型無人潜水機等によって得られたコアサンプル等を、船上でサンプル処理（加工、観察、測定）と記録を行い、報告書を作成、提出した。 白嶺の 2 次航（出港 5 月）から 9 次航（同 1 月）まで、計 8 回の調査航海（各航海は約 1 ヶ月間）において、一部、地質関連会社等の協力も得て JMEC から延べ 42 人の技術者が乗船し業務にあたった。JMEC 内に業務支援管理本部を置き、委託元、乗船者等との連絡調整等の業務管理を実施した。

国際海底機構(ISA)とのコバルトリッチ鉄・マンガンクラスト探査契約に係る令和5年度開発途上国技術者等国内受入研修業務	<u>日本近海</u>	国際海底機構（以下「ISA」という。）から選定された研修員5名（タイ、フィリピン、チリ、バングラデシュ、カメルーン）に対し、主に海底鉱物資源の探査について、5月29日から7月21日までの54日間の技術研修を行った。研修は、航海前研修9日間、洋上研修31日間、及び航海後研修14日間で構成される。洋上研修は、JOGMEC 保有の海洋資源調査船「白嶺」を用いた公海域におけるコバルトリッチクラスト調査航海に同乗して実施した。JMEC は、研修の準備、滞在中のケア、研修結果の報告書作成等の業務を実施した。
深海資源開発株式会社(DORD)		
国際海底機構(ISA)との多金属団塊探査契約に係る2023年度途上国等国内受入研修業務	<u>日本近海</u>	DORD が 2001 年 6 月に ISA と締結したマンガン団塊の探査契約は、2026 年 6 月まで延長されているが、契約には ISA が選定する発展途上国の技術研修者の受入義務が付されている。 令和 5 年度、当センターは、DORD から 5 名（アルゼンチン、バングラディシュ、ツバル、ケニア、ナイジェリア）に係る受入研修業務を受託し、研修の準備、滞在中のケア、研修結果の報告等の業務を実施した。 研修期間は、10 月 29 日の入国から 12 月 5 日の出国までの間、東海大学保有の研修船望星丸に同船する洋上研修の 11 日間を含めて座学と見学で構成され 40 日間となった。

3. 6 その他の事業 （共催事業）

区 分	概 要	研修員
海底鉱物資源開発基礎講座	関連企業に対し、関心・ニーズ調査を実施した。	—

4 事業実績一覧表

4. 1 国際資源大学校 人材育成・研修事業

邦人研修関係

MINETEC(*1)関係分

区分・内容 (受入研修等を旧MINETEC及び新MINETEC/JMEC(*2)が実施)		開始年度 (西暦)		人数
MINETEC 自主事業				
・資源開発研修		H20 ('08)	継続	352
・資源開発基礎研修		H19 ('07)	H19 ('07)	20
・製錬・リサイクル研修 (MMIJ事業(H19～H20年度)を継承)				495
共通基礎コース		H22 ('10)	継続	239
専門(リサイクル)コース ※ (※ 2年おきに順次開講)		H22 ('10)	継続	71
専門(湿式製錬)コース ※		H22 ('10)	継続	74
専門(乾式冶金)コース ※		H23 ('11)	継続	61
廃掃法コース(専門(リサイクル)コースに統合)		H24 ('12)	H28 ('16)	50
JOGMEC(*3)(独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構)共催事業				
・資源開発セミナー		H25 ('13)	H25 ('13)	93
JOGMEC委託				
・産学連携人材育成事業産学人材パートナーシップ (鉱物資源分野における国際人材育成プログラム)		H20 ('08)	H22 ('10)	97
・地熱資源開発研修(*6)		H29 ('17)	継続	178 (*5)
MMIJ(資源素材学会)事業				
・非鉄製錬・リサイクリング技術講座 (耐火物コース、排水処理コース、共通基礎コース)		H19 ('07)	H20 ('08)	55
MITI(通商産業省) 補助事業				
・中小鉱山技術者技能向上研修		H08 ('96)	H10 ('98)	22
NEDO(*4)委託				
・石炭技術者養成事業一般コース国内研修		S55 ('80)	H15 ('03)	254
IIMRD(資源開発大学校) 自主事業				
・資源本科研修		S46 ('71)	H元 ('89)	691

邦人研修 累計 2,257

<S45 ('60)年5月、旧IIMRD(財)資源開発大学校)設立>
 <H2 ('90)年7月、IIMRDは、MINETEC (財)国際資源大学校に改組>
 <H24 ('12)年4月、旧MINETECは一般財団法人化>
 <H25 ('13)年4月、旧MINETECは、現JMECに統合>

(*1) H2 ('90)年7月設置の旧MINETEC ((財)国際資源大学校)は、旧IIMRD((財)資源開発大学校)が前身。H24 ('12).4.1に一般財団法人化後、H25 ('13).4.1にJMECに統合。
 (*2) 旧JMECは、H25 ('13)年4月から現JMEC(一財)国際資源開発研修センターに改組。
 (*3) JOGMEC(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)はH16 ('04)年2月設立。R4 ('22)年11月から独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に組織改編。
 (*4) NEDOは、S55 ('80)年、特殊法人新エネルギー総合開発機構として設立、H14 ('02)年に独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に改組。
 (*5) 延べ人数
 (*6) R2 ('20)年度は、コロナ禍のため中止。

外国研修員等受入 関係

MINETEC(*1)関係分

区分・内容 (受入研修等を旧MINETEC及び新MINETEC/JMECが実施)		対象国・地域	開始年度 (西暦)	終了年度 (西暦)	人数
JICA(独立行政法人国際協力機構(*2)) 委託					
・課題別研修 鉱山開発における環境対策等研修(*6) ※初年度のみ受託	開発途上国	R02('20)	R04('22)	11	
・課題別研修 鉱物資源開発行政コース	開発途上国	H27('15)	H29('17)	69	
・課題別研修 アフリカ/資源探査のための地質情報マネジメントコース	アフリカ地域	H27('15)	H29('17)	50	
・国別研修 選鉱・製錬・環境配慮コース	モンゴル	H26('14)	H26('14)	10	
・国別研修 探査・鉱山開発コース	モンゴル	H25('13)	H25('13)	9	
・国別研修 鉱物資源セクター人材育成コース	モンゴル	H24('12)	H24('12)	8	
・集団研修 持続可能な鉱物資源開発管理コース	開発途上国	H24('12)	H26('14)	61	
・地域別研修 アフリカ/資源地質情報整備コース	アフリカ地域	H24('12)	H26('14)	34	
・国別研修 アンゴラ/地質院能力強化研修コース	アンゴラ	H24('12)	H25('14)	20	
・国別研修 コンボ/環境に配慮した鉱山開発・環境管理コース	コンボ	H24('12)	H25('13)	10	
・国別研修 コンボ/環境に配慮した効率的な資源開発・利用に関する研修	コンボ	H23('11)	H23('11)	8	
・国別研修 コンボ/環境に配慮した鉱山開発・資源管理コース	コンボ	H21('09)	H21('09)	9	
・集団研修 環境に配慮した効率的な資源開発・利用に関する研修	開発途上国	H21('09)	H23('11)	49	
・地域別研修 アフリカ/リモートセンシング技術を活用した資源探査の基礎コース	アフリカ地域	H21('09)	H23('11)	23	
・地域別研修 地質・鉱物資源情報整備コース	アフリカ地域	H18('06)	H20('08)	31	
AOTS((財)海外技術者研修協会(*3)) 委託					
・アセアン加盟諸国 鉱物・金属リサイクル研修コース (※H19年度は鉱物・金属の回収及びリサイクル研修コース)	アセアン地域	H19('07)	H21('09)	76	
旧JMEC((財)国際鉱物資源開発協力協会(*4)) 委託					
・バルカン地域鉱山地域における環境保護管理コース検討会	バルカン地域	H17('05)	H20('08)	22	
JOGMEC(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(*5)) 委託					
・(招聘研究者研修) チリ共和国製錬所煙灰無害化金属回収技術調査研究事業	チリ	H16('04)	H16('04)	5	
JICA委託					
・集団研修 鉱山開発と持続可能な成長コース	開発途上国	H16('04)	H20('08)	83	
・地域別研修 鉱業振興共通基盤整備コース	アフリカ・東欧他	H15('03)	H17('05)	36	
・地域別研修 鉱物資源探査先端技術コース	アフリカ・東欧他	H15('03)	H17('05)	22	
・地域別研修 鉱物資源探査技術コース	C/P国	H15('03)	H15('03)	9	
・集団研修 環境調和型鉱業開発コース	開発途上国	H11('99)	H15('03)	99	
・国別特設研修 鉱山坑排水環境汚染防止技術研修コース	フィリピン	H10('98)	H10('98)	15	
・カウンターパート合同研修 鉱山一般コース	C/P国	H06('94)	H15('03)	113	
・集団研修 資源開発コース	開発途上国	H02('90)	H10('98)	179	

外国研修員 累計 1,061

(*1)旧MINETEC((財)国際資源大学校、H2('90).7.7～)はH24('12).4.1に一般財団法人化後、H25('13).4.1にJMECに統合。

(*2)JICAは、H15('03)年9月までは、特殊法人国際協力事業団。

(*3)AOTSは、H21('13)年4月以降、(一財)海外産業人材育成協会(HIDA)に改組。

(*4)旧JMECは、H25('13)年4月から現JMEC(一財)国際資源開発研修センターに改組。

(*5)JOGMECは、H16('04)年2月29日以前は、特殊法人金属鉱業事業団(MMAJ)

(*6)R2FY('20)は、コロナ禍のため遠隔研修を実施。R3FY('21)、R4('22)は未受託。

<参考>JICA研修員受入事業の形態

「集団研修」：日本側で途上国の課題を想定し研修計画を途上国側に提案する「課題別研修」の一つ。地域を特定しない。

「地域別研修」：課題別研修のうち、特定の地域を対象として実施する。

「国別研修」：相手国の個別要請に基づき実施。技プロの関係者。1年以上大学院で行うものは「長期研修」。

(参考) 受託事業に伴う 外国研修員等受入 (上記を除く)

JOGMEC委託				
・フィリピン環境保全等技術協力事業日本受入研修 (*7)	フィリピン	R01('19)		8
・ISA(※)とのコバルトリッチクラスト探査契約に係る国内受入研修	開発途上国	H27('15)		9
・ペルーにおける鉱害防止対策調査及び技術研修(受入分)	ペルー	H30('18)	H30('18)	3
DORD (深海資源開発株式会社) 委託				
・ISAの多金属性団塊探査契約に係る開発途上国技術者等国内受入研修	開発途上国	R01('19)	R04('22)	10
※ISA: 国際海底機構 (受入研修 '15,'18,'19,'22 DORD)				
JMEC本部関係 外国研修員 累計				30

(*7) 令和2年度('20)、『21)は計画見送り

4. 2 人材育成・要員育成事業 (区分別実績一覧)

(ア) JMEC が開催する海外における地質等セミナーへの参加の支援

(表中の対象実施地域欄の下線は、現地調査を行った国や地域を示す。以下同じ)

年度(西暦)	実施地域	概 要
令和5年度('23)	<u>チリ</u>	(ミニセミナー実施) Comahue 鉱山(鉱床)、El Abra 鉱山、Radomiro Tomic 鉱山、Atacama 塩湖、Centinela 鉱山、Cerro Bufalo 鉱微地及びこれらの周辺地域において地質巡検。参加者：企業5名
令和4年度('22)～令和2年度('20)		コロナ禍による影響で、実施を見送り。

平成23年度('11) 開始。('11) ラオス、('12) カンボジア、('13) インドネシア、('14,'15) モンゴル、('16) 米国、('17,'18,'19) チリ、令和2年度('20)コロナ禍のため実施見送り

(イ) 海外における学会、鉱業大会等への参加の支援

年度(西暦)	実施地域	概 要
令和5年度('23)	<u>カナダ</u> 、 <u>豪州</u> 、 <u>南ア</u>	参加者12名
令和4年度('22)	<u>カナダ</u> 、 <u>豪州</u> 、 <u>チリ</u>	参加者12名
令和3年度('21)～令和2年度('20)		コロナ禍による影響で渡航制限、実施を見送り。

平成23年度('11) 開始。参加者('11) 10名、('12) 9名、('13) 12名、('14) 11名、('15) 12名、('16) 7名、('17) 9名、('18) 2名、('19) 15名、令和2年度('20)コロナ禍のため公募見送り

(ウ) 海外における鉱山評価 (FS) の講習会への参加の支援

年度(西暦)	実施地域	概 要
令和5年度('23)	<u>ペルー</u>	参加者1名
令和4年度('22)	<u>ペルー</u>	参加者3名
令和3年度('21)～令和2年度('20)		コロナ禍による影響で渡航制限、実施を見送り。

平成23年度('11) 開始。参加者('11) 11名、('12) 12名、('13) 7名、('14) 8名、('15) 5名、('16) 4名、('17) 2名、('18) 6名、('19) 6名、令和2年度('20)コロナ禍のため実施見送り

(エ) 海外現場での地質調査訓練

年度(西暦)	実施地域	概 要
令和5年度('23)～令和元年度('19)		実施見送り

平成23年度('11) 開始。参加者('11) チリ、ボリビア、ペルー各1名、('12) チリ2回3名、('14) モンゴル4名、('15) モンゴル9名、('16) チリ2名、('17) チリ1名、('18) 応募なし、

(オ) リモートセンシング (RS) 解析技術等研修

年度(西暦)	実施地域	概 要
令和 5 年度('23)		各企業へ公募を行ない 7 名の応募があったが、見学先の都合により令和 6 年度へ延期とした。
令和 4 年度('22)	北海道	巡検実習 3 日、研修者 9 名、巡検は北海道紋別市周辺の探査現場 2 ヶ所において地質巡検を実施。 座学講師は JMEC 職員 2 名
令和 3 年度('21) ～令和 2 年度('20)		コロナ禍のため、実施を見送り。

平成 24 年度('12) 開始。参加者('12) 伊豆 7 名、('13) 伊豆 10 名、恐山 10 名、('14) 伊豆 7 名、北海道 9 名、('15) 伊豆 8 名、鹿児島 7 名、('16) 伊豆 2 回 8 名+9 名)、('17) 草津 9 名、伊豆 7 名、('18) 伊豆 3 名、('19) 伊豆 7 名、('20) コロナ禍のため、実施を見送り。

(カ) 地質年代解析等最新解析機器の取扱いと解析技術実習への参加の支援

年度(西暦)	実施地域	概 要	研修者
令和 5 年度('23)	秋田県	一般財団法人秋田県資源技術開発機構が保有する電界放出型電子線マイクロアナライザーを用いて、鉱物資源の鉱石を対象とした測定原理、化学分析の原理や精度理論、機器分析の試料調整も含めた顕微鏡分析について研修。	3 名
令和 4 年度('22)	秋田県		4 名
令和 3 年度('21)	秋田県		3 名
令和 2 年度('20)		コロナ禍のため実施見送り	—

平成 24 年度('12) 開始。参加者('12) 名古屋大 7 名、('13) 名古屋大 5 名、('14) 名古屋大 5 名、('15) 秋田大 7 名、('16) 名古屋大 4 名、('17) 見送り、('18) 秋田県 3 名、('19) 秋田県 4 名、令和 2 年度('20) コロナ禍のため実施見送り

(キ) 海底鉱物資源開発研修への参加の支援

年度(西暦)	実施地域	概 要	研修者
平成 29 年度('17)	山口 本部	座学 3 日間、見学 2 日間の研修。 座学は外部講師 14 名。 見学は、海洋研究開発機構(JAMSTEC)、山口県内の調査機器の製造工場、製錬所を見学。	9 名 (座学には JOGMEC の職員 3 名がオブザーバーとして参加)

平成 26 年度('14) 開始。参加者('14) 福岡、大分 10 名、('15) 秋田 10 名、('16) 秋田 9 名、平成 30 年度('18) から共催・その他事業へ。

(ク) 要員育成機関への助成

年度(西暦)	概 要	選定先
令和 5 年度('23)	国内の大学又は大学院に在籍する学生を対象とした要員育成事業である「資源・素材塾 2023」への助成。	(一社) 資源・素材学会
令和 4 年度('22) ～令和 2 年度('20)	コロナ禍の影響により、応募者なし若しくは辞退のため実績なし。	—

平成 22 年度('10) 開始。('10) 名古屋大学、('11) 国際資源大学校、('12)～('19) 資源・素材学会、令和 2 年度('20) コロナ禍の影響により応募なし

4. 3 金属鉱産物賦存状況基礎調査（実績一覧）

年度(西暦)	実施地域	概 要
令和5年度('23)	<u>豪州</u>	令和5年度は、Be、Li、REE等資源をめぐる現状について、海外情報の机上調査の他、6月19日から30日まで西豪州のペグマタイト鉱床におけるベリリウム賦存状況・生産能力について、JMEC職員2名が外部研究機関合同で現地調査を行い、西豪州の4鉱山視察、鉱山10社の関係者との面談により、鉱物資源と技術動向について情報収集と意見交換を行った。調査の概要は報告会、WEB等で公開した。
令和4年度('22)	—	令和4年度は、過去の調査等で得た知見等を背景として、ベリリウム、リチウム、レアアース等のレアメタル資源をめぐる世界の資源事情について、WEBやインタビュー等により情報を入手、現状と動向を調査した。 ※近年の電気自動車の普及、再生エネルギーの拡大等SDGs等対応のために鉱産物の需給動向の変化が著しいことから、本法人の目的とする研修事業や調査研究に資するため、レアメタル等を含む金属鉱産物の賦存と開発動向等について調査を再開した。
令和3年度('21)～ 平成30年度('18)	—	単独実施見送り（人材育成事業と統合）
平成29年度('17)	<u>ブラジル</u>	JMEC職員2名、鉱業会社等の研修員3名で調査団を構成し、10日間の調査を実施。 ・Vale社、CBMM社の各鉱山等（Sojitz do Brazil S.A.ブラジル支店、Ouro Preto地域の鉱物学博物館、Mina do Chico Rei金鉱山、Mina da Passagem金鉱山、Vale社のSalobo鉱山及びSossego鉱山、CBMM社のAraxa鉱山）の見学及び地質巡検を実施。また、JETRO Sao Paulo事務所において、投資環境、鉱業事情等について情報収集を実施。

平成23年度('11)開始。('11) ベトナム、インドネシア、('12) オーストラリア、フィリピン、('13) メキシコ、ペルー、('14) フィリピン、('15) メキシコ、('16) カナダ、('17) ブラジル、('18～'21)は人材育成事業と統合し単独実施を見送っていたが、令和4年度('22)から机上調査と情報収集を再開した。

4. 4 金属鉱産物需給、価格等動向調査（民間備蓄調査含む）

（ア）金属鉱産物需給・価格動向調査

年度(西暦)	概 要	選定先 テーマ件数
令和5年度('23)	公募を行ったが、応募者はいなかった。	
令和4年度('22)	脱炭素化による非鉄金属の需要増大と供給面の懸念、サーキュラーエコノミー時代におけるスクラップ争奪戦への対応、非鉄金属製錬における多様化する原料への対応力、中国の亜鉛・鉛産業（鉱山・製錬）の現状と展望の4件の調査分析を助成。	（一社）日本メタル経済研究所 4件
令和3年度('21)	カーボンニュートラルとメタル、責任ある鉱物の調達の動向と課題、クリティカルメタルの中国の資源囲い込み状況と日本の課題、欧米各国の重要鉱物政策の動向と日本の課題、の4件の調査分析を助成。	（一社）日本メタル経済研究所 4件

平成25年度('13)開始。('13)日本メタル経済研究所（以下「メタ研」）テーマ数5件、('14)メタ研5件、('15)メタ研6件、('16)メタ研5件、('17)メタ研7件、('18)メタ研8件、('19)メタ研8件、令和2年度('20)メタ研8件

(イ) 民間備蓄関連調査事業（レアメタル民間在庫に関する検討委員会の開催等）

年度（西暦）	開催年月日	検討鉱種数・概要	企業数、放出要請の有無
令和5年度('23)	R5.5.29 R5.11.22	対象鉱種のうち8鉱種 ①レアメタル民間在庫に関する検討委員会の開催：	賛助会員（22社、1団体） 放出要請なし
令和4年度('22)	R4.5.30 R4.11.30	保有鉱種の在庫状況について、会員企業から選出された委員により分析・検討を実施し、国家備蓄の放出要請の有無について検討。	賛助会員（22社、1団体） 放出要請なし
令和3年度('21)	R3.5 中止 R3.11.25	②需給動向等情報収集分析： JMECの賛助会員からの情報を基に消費量及び在庫状況を四半期ごとに調査。需給動向等についても情報収集・分析を実施。	賛助会員（22社、1団体） 放出要請なし

民間備蓄関連調査の内、①レアメタル民間在庫検討委員会は平成20年度('08)当初からJMEC事業で実施、平成22年度('10)に一部鉱種の放出要請あり。②動向調査は平成20年度('08)から24年度('12)までJOGMECからの受託事業（4.4（ウ）参照）として実施、平成25年度('13)以降はJMEC事業として実施。
・賛助会員数：('08)～('11)29社1団体、('12)28社1団体、('13)27社1団体、('14)26社1団体、('15)～('17)24社1団体、('18)～('23)22社1団体

(ウ) 参考 民間備蓄関連受託事業（JOGMEC関係）

旧 JOGMEC 受託

区分・内容	年度(西暦)	契約期間	検討鉱種数・概要
◎希少金属鉱産物の動向等調査（平成23年度以前は「レアメタル備蓄鉱種の動向等調査」）： 備蓄対象鉱種に係る価格動向・需給動向等について、専門家からなる「特殊金属プロジェクト委員会」を設置し、世界の動向について調査・検討を実施し、現状と今後の見通しを分析	H24年度('12)	H24.10.15～ H25.3.15	備蓄対象9鉱種 希少金属鉱産物の動向等調査
	H23年度('11)	H23.9.26～ H24.3.14	備蓄対象9鉱種 レアメタル備蓄鉱種の動向等調査
	H22年度('10)	H21.9.30～ H22.3.12	備蓄対象9鉱種 レアメタル備蓄鉱種の動向等調査
	H21年度('09)	H21.9.30～ H22.3.12	備蓄対象9鉱種 レアメタル備蓄鉱種の動向等調査
	H20年度('08)	H20.9.29～ H21.3.10	備蓄対象7鉱種 レアメタル備蓄鉱種の動向等調査

平成20年度('08)から24年度('12)の間は本表のとおり、受託調査で実施。平成25年度('13)以降は、JMECの自主事業として継続中。

4. 5 国際協力、調査研究・受託事業（実績一覧）

（ア）受託事業（JOGMEC 関係）（2004 年 2 月 29 日以前は、金属鉱業事業団 MMAJ）

区分・内容		対象国・実施地域（ <u>下線は現地調査</u> ）	開始年度 （西暦）	終了年度 （西暦）
フィリピン環境保全等技術協力事業			R01（'19）	
	現場OJTセミナー	（'22）フィリピン		
	日本受入研修	（'19）フィリピン、（'20-'21）計画見送り		
「白嶺」船内における地質サンプル等処理業務				
	海洋資源調査船「白嶺」船内における地質サンプル等処理業務	（'18）（'19）（'20）（'21）（'22）（'23）日本近海	H30（'18）	
海底鉱物探査技術者等国内受入研修				
	国際海底機構とのコパルトリッチクラスト探査契約に係る国内受入研修	（'15）ブラジル、コンゴ（DRC）、エジプト、フィジー、タイ、（'18）アルゼンチン、ジャマイカ、ミャンマー、ガーナ、（'19-'21）未実施期間、（'23）タイ、カメルーン、フィリピン、バングラデシュ、チリ	H27（'15）	
ペルー共和国における鉱害防止対策調査及び技術研修業務				
	既存の鉱害防止対策の実態調査、評価・提言及びセミナー	（'15）（'16）（'17）（'18）（'19） <u>ペルー</u>	H27（'15）	H31（'19）
エネルギー使用合理化鉱物資源開発推進基盤整備事業 広域調査				
	・地化学探査	（'16） <u>カンボジア（ストゥントレン地域）</u>	H28（'16）	H28（'16）
希少金属資源開発推進基盤整備事業 広域調査			H25（'13）	
	・地化学探査及び物理探査（IP法）	（'15） <u>カンボジア（ストゥントレン地域）</u>	H27（'15）	H27（'15）
	・レアメタル資源基盤調査 モリブデンなどの鉱化作用のポテンシャル評価	（'13） <u>カンボジア（ポウ地域）</u> 、 （'14） <u>ウズベキスタン（チャタコロクラマ地域）</u>	H25（'13）	H26（'14）
	・チタン資源調査 資料解析、現地調査によるチタン資源調査	（'13） <u>ブラジル（パラナベーズン地域）</u> 、 （'14） <u>ブラジル（パラナベーズン地域）</u>	H25（'13）	H26（'14）

<2013年4月から現JMEC（一財）国際資源開発研修センターに改編>

希少金属資源開発推進基盤整備事業 ポテンシャル評価調査			H20（'08）	H23（'11）
	・アンチモン資源の探査開発技術動向 アンチモン資源	（'10）グアテマラ、ボリビア、タイ、オーストラリア、カナダ、南アフリカ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、メキシコ（10カ国）、 （'11） <u>ミャンマー</u> 、 <u>ペルー</u> 、 <u>タイ</u>	H22（'10）	H23（'11）
	・アフリカ鉱物資源広域調査 衛星画像解析、現地調査によるレアメタル賦存ポテンシャル解析	（'08）南部アフリカ3カ国（ <u>ザンビア</u> 、 <u>アンゴラ</u> 、 <u>ナミビア</u> ）、（'09） <u>ナミビア</u>	H20（'08）	H21（'09）
ウラン投資環境調査			H21（'09）	H21（'09）
	対象12カ国のウラン投資環境について調査し、最新情報に基づく改訂	（'09）ウズベキスタン、カナダ、ナミビア、ニジェール、ブラジル、ボツワナ、モンゴル、ヨルダン、ロシア、豪州、南アフリカ、米国		
ウランハンドブック			H19（'07）	H21（'09）
	「ウランハンドブック」作成、続編改訂	（'07）（'08）（'09）		

国別資源開発環境調査			H16('04)	H16('04)
	主要資源国の国情、鉱業概況、探査・開発状況及び地質概況	('04) 88カ国		
プロジェクト開拓調査 海外衛星画像解析調査			H16('04)	H16('04)
	衛星画像解析・現地調査による賦存期待地区抽出、GISデータ資料化	('04) <u>イラン</u> 、 <u>トルコ</u> 、 <u>ペルー</u>		
共同資源開発基礎調査事業 プロジェクト選定調査			H17('05)	H18('06)
	画像解析・現地調査による鉱産物ポテンシャルと有望地区の選定、データベース	('05) <u>ペルー</u> 、 <u>ボリビア</u> 、('06) <u>ペルー</u>		
共同資源開発基礎調査事業 鉱物資源広域調査			H16('04)	H26('14)
	途上国で、政府機関以外の組織と共同探査を行い有望地域を抽出	('04) <u>モンゴル</u> (<u>ウンドウルハーン地域</u>)、 ('05) <u>ラオス</u> 、 <u>カザフスタン</u> 、 <u>ソロモン</u> 、ベトナム、ミャンマー、 ('06) <u>ラオス</u> 、 <u>タイ</u> 、 <u>ベトナム</u> 、 <u>カザフスタン</u> 、 <u>バヌアツ</u> 、 ('07) <u>ベトナム</u> 、 <u>ラオス</u> 、 <u>カンボジア</u> 、 <u>アルゼンチン</u> (<u>北部アンデス</u>)、 <u>アルゼンチン</u> (<u>サンタクルス</u>)、 ('08) <u>フィリピン</u> 、 <u>ラオス</u> 、 <u>アルゼンチン</u> (<u>北部アンデス</u>)、 <u>チリ</u> 、 <u>ブラジル</u> 、 ('09) <u>ラオス</u> 、 <u>フィリピン</u> 、 <u>アルゼンチン</u> 、 <u>ペルー</u> 、 <u>ブラジル</u> 、 ('10) 中南米(<u>ペルー</u> 、 <u>エクアドル</u> 、 <u>コロンビア</u> 、 <u>パナマ</u>)、 <u>アジア</u> (<u>マレーシア</u> 、 <u>ラオス</u> 、 <u>カンボジア</u>)、 ('11) <u>カンボジア南部</u> 、 ('14) <u>カンボジア北部</u> (<u>ストウントレン地域</u>)		
共同資源開発基礎調査事業 地質情報収集解析			H16('04)	H16('04)
	地質情報の収集と解析	('04) <u>モンゴル</u> (<u>ウンドウルハーン地域</u>)		

(平成3('91)年度～17('05)年度のMMAJからの受託、資源開発協力基礎調査事業鉱物資源広域調査等の実績は、記載省略)

(イ) 受託事業 (JICA関係)

旧JMEC受託分

区分・内容 (国内支援、調査、派遣等にJMECが業務参加)		対象国・実施地域 (下線は現地調査)	開始年度 (西暦)	終了年度 (西暦)
開発調査				
・ 鉱業プロジェクト鉱害防止対策調査プロジェクト詳細計画		<u>ペルー</u>	H21('09)	H21('09)
('09) 詳細調査				
・ プロジェクト形成調査		<u>アルバニア</u>	H20('08)	H20('08)
('08) 調査				
研修員受入				
・ (集団研修) バルカン地域鉱山地域における環境保護管理コース		<u>バルカン地域</u>	H17('05)	H20('08)
('05, '06, '08) 受入研修				

旧JMEC受託分

平成15('03)年10月1日以前は、「国際協力事業団」

プロジェクト方式技術協力（技術協力プロジェクト *1）				
・ 鉱害防止指導体制強化（鉱害防止指導体制強化案件）		<u>チリ</u>	H13（'01）	H19（'07）
（'01）案件発掘調査、（'02～'07）国内支援、（'02～'04）長期専門 家派遣、（'04）運営指導調査、（'04～'06）短期専門家派遣				
・ 鉱山環境研究センター（環境保全センター案件）		<u>ボリビア</u>	H12（'00）	H19（'07）
（'00, '01）案件発掘調査、（'02～'07）国内支援、（'02, '04, '05）長 期専門家派遣、（'02～'06）短期専門家派遣、（'02, '03）運営指 導調査、（'04）中間評価調査、（'06）終了時評価調査				
・ 地質リモートセンシング（リモートセンシング案件）		<u>トルコ</u>	H12（'00）	H18（'06）
（'00, '01）案件発掘調査、（'02～'06）国内支援、（'02）長期専門 家派遣、（'02～'05）短期専門家派遣、（'04）中間評価調査、（'06） 終了時評価調査				
・ 先進的地質リモートセンシング		<u>アルゼンチン</u>	H12（'00）	H16（'04）
（'00～'04）国内支援、（'00, '01, '03）長期専門家派遣、 （'00, '02～'04）短期専門家派遣、（'02）中間評価調査				

（注*1）H14（'02）年度以降、プロジェクト方式技術協力は、技術協力プロジェクトに変更。

（平成3（'91）年度～12（'00）年度のプロ技、開発調査の実績は記載省略）

（ウ）経済産業省（METI）委託、その他委託（自主調査含む）

＜① 経済産業省（METI）関係＞

区分・内容（調査等にJMECが業務参加）	対象国・実施地域（ <u>下線は現地調査</u> ）	開始年度 （西暦）	終了年度 （西暦）
経済産業省			
アジア産業基盤強化等事業（METI）			
・ インドシナ地域の鉱業における人材 育成に関する調査	（'09） <u>ベトナム、ラオス、カンボジア</u>	H21（'09）	H21（'09）
・ フィリピンの環境保全と鉱業投資の 再活性化を目指した投資環境整備調査	（'08） <u>フィリピン</u>	H20（'08）	H20（'08）
経済協力評価事業（METI）		H19（'07）	H19（'07）
地球的規模の問題解決に資する経済協 力に関する政策評価	（'07） <u>カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナム、 モンゴル、フィジー、ソロモン、ペルー、 エクアドル、アンゴラ、ガーナ</u>	H19（'07）	H19（'07）
アジア産業基盤強化等事業（METI）			
・ ベトナムの鉱業活性化を目指した投 資環境整備調査	（'07） <u>ベトナム</u>	H19（'07）	H19（'07）
・ インドネシアの鉱業活性化を目指 した投資環境整備調査	（'06） <u>インドネシア</u>	H18（'06）	H18（'06）
・ カンボジアにおける鉱物資源開発分 野の投資環境整備調査	（'04） <u>カンボジア</u>	H16（'04）	H16（'04）
・ ラオスにおける鉱業関連法制度整備 支援調査	（'03） <u>ラオス</u>	H15（'03）	H15（'03）
・ ミャンマー及びベトナムにおける鉱 業関連法制度整備支援調査	（'02） <u>ミャンマー、ベトナム</u>	H14（'02）	H14（'02）
石油製品需給適正化調査（METI）			
・ アジア圏を中心とした回収硫黄の需 給動向及び新規需要調査	（'02） <u>中国</u>	H14（'02）	H14（'02）
総合開発計画調査（METI）			
・ 鉱業関連法制度整備支援調査（産業 活性化の改善提言）	（'01） <u>フィリピン</u>	H13（'01）	H13（'01）

（平成4（'92）年度～12（'00）年度の通商産業省からの総合開発調査等の実績は記載省略）

<② その他委託(JST、QST、DORD 他) 関係>

国立研究開発法人科学技術振興推進機構(JST) 委託				
共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT 育成型) (R02FY~R03FY)				
	鉱山資源及びリサイクル資源調査による有望資源の選定及び新開発事業評価に関する研究開発	('20~'21) 豪州、ブラジル、米国 (Be, Li, REEの埋蔵・産出地域)	R02('20)	R03('21)
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST) 委託				
ベリリウム資源確保調査研究				
	ベリリウムに関する資源量生産状況及び鉱山操業実績の調査	('20) ブラジル ('22) 豪州、米国、ブラジル、カナダ	R02('20)	
	ベリリウム資源確保シナリオの策定と技術的・法的課題の調査	('19) 米国、ブラジル、インド、ロシア	H31('19)	H31('19)
深海資源開発株式会社(DORD) 委託				
海底鉱物探査技術者等国内受入研修				
	国際海底機構(ISA)の多金属性団塊探査契約に係る開発途上国技術者等国内受入研修業務	('19) メキシコ、アルゼンチン、フィジー、カメルーン、ナイジェリア、('20-'21計画なし)、('22) ナミビア、タンザニア、ソマリア、キリバス、('23) アルゼンチン、バングラデシュ、ツバル、ケニア、ナイジェリア	H31('19)	
一般財団法人中東協力センター 委託				
	金属鉱物資源の鉱業事業調査		H20('08)	H20('08)
	石油以外の産業投資、鉱業事情の文献調査、現地調査	('08) <u>サウジアラビア</u>		
その他依頼				
	ウラン鉱物資源開発に係わる調査		H20('08)	H20('08)
	開発プロジェクトの既存資料調査等	('08) <u>モンゴル</u>		

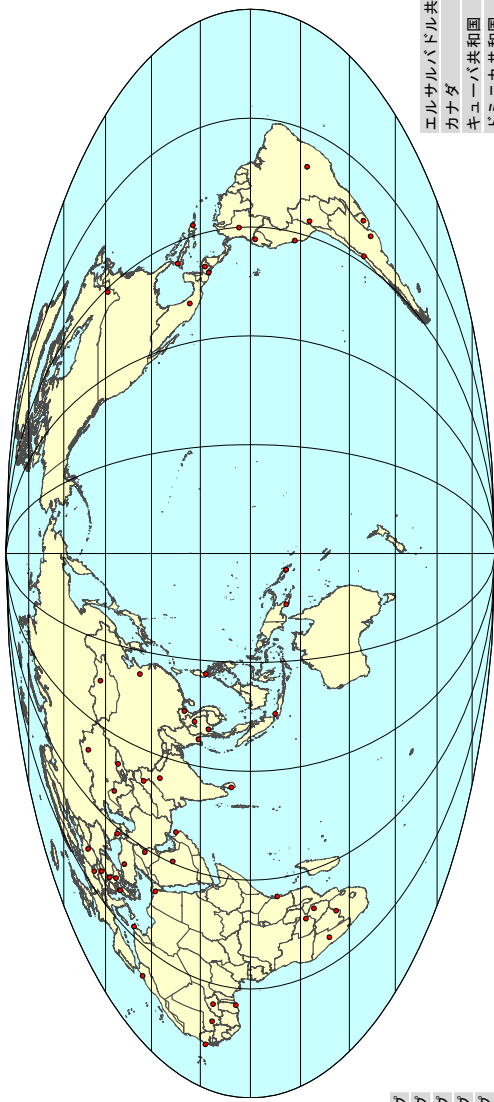
(平成4('92)年度~10('98)年度の自主調査、その他の依頼の実績は記載省略)

4. 6 その他の事業(共催事業)実績一覧

(1) 海底鉱物資源開発基礎講座

年度(西暦)	区分	概 要	研修員
令和 5 年度('23)	本講座は、海底鉱物資源ビジネス、投資、開発技術の研究開発、機器の提供サービス等に関心のある企業も対象に加え、海底鉱物資源開発の基礎知識と最新情報を系統的に学ぶ場として、海洋資源・産業ラウンドテーブルとの共催で開催。	関連企業に対し、関心・ニーズ調査を実施。	—
令和 4 年度('22) ～ 令和 2 年度('20)		コロナ禍の影響により、実施を見送り。	—
平成 31(令和元)年度('19)		座学 3 日間と、現地見学 2 日間の研修。座学講師外部 11 人(前年度('18)は 14 人) 見学先は、製錬所、鉱山施設、海洋研究機関保有施設、海洋調査船等。	座学时：14 名 見学時：13 名 (前年度('18)、座学 15 名、見学 12 名)
平成 30('18)年度から実施。（平成 29('17)年度まで実施した海底鉱物資源開発研修を基礎講座に移行）			

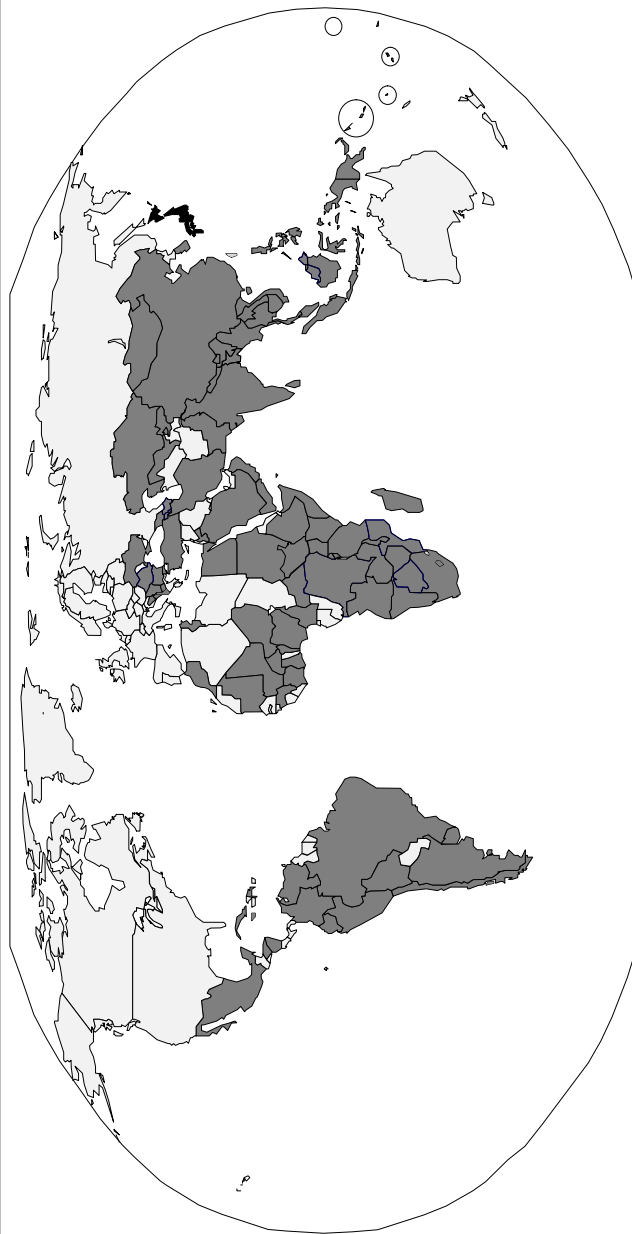
凡例
数字：実施年度(西暦)
2023ブ：プロジェクト選定調査
2023害：鉱害防止調査
2023広：鉱物資源広域調査
2023基：基盤整備事業



アルバニア共和国	1994ブ	エルサルバドル共和国	2002ブ
旧チエコスロバキア	1994ブ	カナダ	1992ブ
ハンガリー共和国	1994ブ	キューバ共和国	2002ブ
ブルガリア共和国	1994ブ	ドミニカ共和国	1991ブ
ポーランド共和国	1994ブ	ホンデュラス共和国	1995ブ 1999ブ
旧ユーゴスラビア連邦共和国	1994ブ	メキシコ合衆国	1996ブ 1999ブ
ウズベキスタン共和国	1993ブ 1996ブ 2014基	ソロモン諸島	1996ブ 2005広
カザフスタン共和国	1993ブ 1995ブ	バプア・ニューギニア	1995ブ 1997ブ
キルギス共和国	1996ブ 1997ブ	バヌアツ共和国	2006広
クルジア/1	1999ブ		
イラン・イスラム共和国	2002ブ		
オマーン国	1994ブ 1995ブ		
サウジ・アラビア王国	1997ブ		
チュニジア共和国	2002ブ		
トルコ共和国	1991ブ 1994ブ		
アンゴラ共和国	2008基		
エジプト・アラブ共和国	1991ブ		
ガーナ共和国	1993ブ		
ザンビア共和国	1992ブ 2008基		
ジンバウェ共和国	1991ブ		
セネガル共和国	2001ブ		
タンザニア連合共和国	1993ブ		
東部アフリカ (エジプト・スーダン・リビア・エチオピア・ソマリア・ケニア・タンザニア)	1997ブ		
ナミビア共和国	1991ブ 1998ブ 2008基 2009基		
ブルキナファソ	1995ブ		
ボツワナ共和国	1995ブ		
マリ共和国	1998ブ 2002ブ		
モロッコ王国	1995ブ 2001ブ		
アルゼンチン共和国	1996ブ 1997広 1998ブ	アルゼンチン共和国	1996広 1999広 2000ブ 2002広 2003ブ 2007広 2008広 2009広
ウルグアイ東方共和国	2000ブ	ウルグアイ東方共和国	2000ブ
エクアドル共和国	2002ブ 2010広	エクアドル共和国	2002ブ 2010広
コロンビア共和国	1991ブ 2010広	コロンビア共和国	1991ブ 2010広
チリ共和国	1995ブ 2008広	チリ共和国	1995ブ 2008広
パナマ共和国	2010広	パナマ共和国	2010広
ブラジル連邦共和国	1992ブ 1995ブ 1997ブ 2000ブ 2001広 2002ブ 2002広 2008広 2009広 2013基 2014基	ブラジル連邦共和国	1992ブ 1995ブ 1997ブ 2000ブ 2001広 2002ブ 2002広 2008広 2009広 2013基 2014基
ペルー共和国	2005ブ 2006ブ 2009広 2010広 2011基 2015害 2016害 2017害 2018害 2019害	ペルー共和国	2005ブ 2006ブ 2009広 2010広 2011基 2015害 2016害 2017害 2018害 2019害
ボリビア共和国	1992ブ 1997ブ 1999ブ 2001ブ 2005ブ	ボリビア共和国	1992ブ 1997ブ 1999ブ 2001ブ 2005ブ

図 2

外国人研修員本邦招聘実績



中南米	JICA	AOTS	JOGMEC	ISA
アルゼンチン共和国	31			3
ボリビア多民族国	16			
ブラジル連邦共和国	15			1
チリ共和国	19			5
コロンビア共和国	8			
キューバ共和国	3			
ドミニカ共和国	2			
エクアドル共和国	9			
ホンジュラス共和国	22			1
メキシコ合衆国	3			
ニカラガ共和国	16			3
ウルグアイ東方共和国	3			
ベネズエラ・ボリバル共和国	3			1
ジャマイカ				
15カ国	159	0	8	7

アフリカ	JICA	AOTS	JOGMEC	ISA
アンゴラ共和国	32			
ベナン共和国	4			
ボツワナ共和国	24			
ブルキナファソ	4			
ブルンジ共和国	1			
中央アフリカ共和国	1			1
コンゴ民主共和国	25			
コンゴ共和国内閣	5			1
コートボワール共和国	2			
エジプトアラブ共和国	11			
エチオピア連邦民主共和国	11			
ガーナ共和国	3			1
ギニア共和国	1			
ケニア共和国	11			1
レソト王国	6			
マダガスカル共和国	13			
マラウイ共和国	30			
マリ共和国	10			
モーリタニア・イスラム共和国	4			
モロッコ共和国	8			
モザンビーク共和国	16			
ナミビア共和国	14			2
ニジェール共和国	13			
ナイジェリア連邦共和国	12			2
ルワンダ共和国	1			
南アフリカ共和国	4			
南スーダン共和国	7			
スーダン共和国	4			
タンザニア共和国	16			1
チュニジア共和国	6			
ウガンダ共和国	33			
ザンビア共和国	7			
ジンバブウェ共和国	30			
カメルーン共和国				2
ソマリア連邦共和国				1
34カ国	358	0	0	12

※委託元
JICA: 独立行政法人国際協力機構
AOTS: 旧財団法人海外技術者研修協会
JOGMEC: 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
ISA: 国際海産物機構
(2015.2018.2023. JOGMEC / 2019.2022. DORD*を通じ受入)
*DORD: 資源資源開発株式会社

欧州 (NIS諸国を含む)	JICA	AOTS	JOGMEC	ISA
アルバニア共和国	13			
アルメニア共和国	3			
アゼルバイジャン共和国	1			
ボスニア・ヘルツェゴビナ	9			
ブルガリア共和国	10			
北マケドニア共和国	8			
セルビア・モンテネグロ	7			
セルビア共和国	5			
ルーマニア	7			
コソボ共和国	30			
クロアチア	2			
カザフスタン共和国	9			
キルギス共和国	4			
ウクライナ	7			
ウズベキスタン	11			
15カ国	126	0	0	0

アジア	JICA	AOTS	JOGMEC	ISA
ブータン王国	2			
ブルネイ・ダルサラーム国		3		
カンボジア王国	6			
中華人民共和国	32			
インド	5			0
インドネシア共和国	18			11
大韓民国	1			0
ラオス人民民主共和国	14			5
マレーシア	13			10
モンゴル国	57			0
ミャンマー連邦共和国	7			6
ネパール連邦民主共和国	1			0
パキスタン・イスラム共和国	13			0
フィリピン共和国	39			11
スリランカ民主社会主義共和国	2			0
タイ王国	16			10
ベトナム社会主義共和国	10			11
バングラデシュ人民共和国				2
18カ国	236	76	8	6

大洋州	JICA	AOTS	JOGMEC	ISA
フィジー共和国	11			2
バプアニューギニア独立国	14			
ソロモン諸島	10			
バヌアツ共和国	1			
キリバス共和国				1
ツバル				1
6カ国	36	0	0	4

合計(2019年度～R5(2023)年度)	JICA	AOTS	JOGMEC	ISA
	989	76	16	28
94カ国				1,080

(単位:人)

5 沿革

年号 (西暦)	JMEC (旧(一財)国際鉱物資源開発協力協会)	年号 (西暦)	MINETEC (旧(一財)国際資源大学校)
昭45年 (‘70年)		昭45年 (‘70年)	5月30日、(財)資源開発大学校として設立。 本部：東京都千代田区、研修施設：静岡県富士宮市。 (社)日本銅鉱業振興協会からの寄附の一部3億円を基本財産に。
昭51年 (‘76年)	7月19日、(財)金属鉱産物備蓄協会が設立。目的は金属鉱産物 (銅・亜鉛)の備蓄を通じて資源の安定的供給への寄与。 事務所：東京都港区(常盤ビル) ・(社)日本銅振興基金(現(一社)日本メタル経済研究所)よりの寄 附4億円を基本財産充当。(基本財産 計4億円)	昭46年 (‘71年)	海外資源開発のための国内人材育成事業(し原本かコース)を開 始。研修生総数は、平成元(‘89)年度の終了第9期まで、691名。 (うち、第12期～第19期は、前期・後期の2期構成)
		昭51年 (‘76年)	
		昭55年 (‘80年)	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から、石炭技術 者養成事業「一般コース」(国内研修)を受託。 研修生総数は、終了した平成15(‘03)年度まで、254名(平成2～ 3(‘90～‘91)年度の、NEDO実施分は除く)。
昭60年 (‘85年)		昭60年 (‘85年)	(昭和60(‘85)年度から同63(‘88)年度までの間) 基本財産に、(財)金属鉱産物備蓄協会(JMECの前身)からの寄 附1.6億円を追加(基本財産計4.6億円)。
平3年 (‘91年)	7月29日、(財)国際鉱物資源開発協力協会に名称変更・改組。 ・鉱物資源開発に関する国際協力プロジェクトの発掘等業務を追加 し、途上国における広域的地質調査等のための国際協力本部を設 置。	平2年 (‘90年)	7月7日、(財)国際資源大学校に改組、 12月22日、秋田県鹿角郡小坂町に本部事務所及び研修施設を移 転。
		平3年 (‘91年)	4月から国際協力事業団(JICA)の委託研修事業「集団研修 資源 開発コース」を開始。
平4年 (‘92年)	12月21日、東京都港区(虎ノ門4丁目森ビル2号館)へ事務所移転	平4年 (‘92年)	
平12年 (‘00年)	11月18日、東京都港区(第17森ビル)へ事務所移転	平12年 (‘00年)	基本財産に、設立時(昭和45年)からの運用財産の一部、1億円を 追加(基本財産 計 5.6億円)
平19年 (‘07年)	1月13日、東京都港区(赤坂日本ビル)へ事務所移転	平19年 (‘07年)	資源開発研修の抜本的強化のため、非鉄8社から5億円の寄附金を受 け、人材育成等積立金として積上げ。
平20年 (‘08年)	5月16日、社団法人特殊金属備蓄協会(「特備協」)の解散に伴い、 同協会の会員会社等の在庫・消費等の状況調査業務を承継。 ・特備協の全会員が本法人の賛助会員となる。 ・基本財産に、特備協から寄附3億円を追加、計7億円。	平20年 (‘08年)	人材育成等積立金を基盤財源として、企業の若手職員等を対象と して「資源開発研修」を開始。
平23年 (‘11年)	4月1日、改組により、調査・人材育成部を設置。資源関係企業及び 関係機関等からの要請に基づき、海外鉱物資源開発の要員養成事業 (人材育成事業)を本格的開始。	平23年 (‘11年)	
平24年 (‘12年)	10月1日、一般財団法人への移行を内閣府認可。 ・(一財)国際鉱物資源開発協力協会に名称変更。	平24年 (‘12年)	4月1日、一般財団法人へ移行を内閣府認可。 ・(一財)国際資源大学校に名称変更。
平25年 (‘13年)	4月1日、(一財)国際鉱物資源開発協力協会(JMEC)を存続法人として、(一財)国際資源大学校(MINETEC)と合併。 (一財)国際資源開発研修センター(JMEC)と名称変更、国際資源大学校(MINETEC)は、JMECの一部門となった。 本部事務所：東京都港区(赤坂日本ビル)、従たる支部(国際資源大学校)：秋田県鹿角郡小坂町		
	・本合併は、JMEC/MINETEC一体化検討委員会(注*1)の報告書に基づく。 基本財産：JMEC 7億円、資源大 5.6億円の合計12.6億円。 9月30日、東京都港区(三会堂ビル)へ本部事務所を移転		
平29年 (‘17年)	独立行政法人石油天然ガス・鉱物資源機構(JOGMEC)から、地熱資源開発研修(支援)業務の受託開始。(主に資源大)		
平30年 (‘18年)	JOGMECから、海洋資源調査船「白嶺」船内における地質サンプル処理(調査支援)業務の受託開始。(主に本部)		
令2年 (‘20年)	(1月に国内でCOVID-19感染者確認、4月に初の政府緊急事態宣言以後、令和5(‘23)年5月の5類指定頃まで影響と対応続く) 9月7日、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)より研究機関(大学等)として認定。 ・JMECの運営の安定化のため、令和2年度中に、基本財産の一部を公益事業基金へ繰入開始。		
令3年 (‘21年)	3月末、基本財産は令和2年度期首から2.5億円の減で10.1億円となった。(以降、毎年1～2億円を公益事業基金へ繰入補填) 7月17日、東京都千代田区(精興竹橋共同ビル)へ本部事務所移転 4月、JICAにおける受入研修の見直しに伴い、JMECが受託するJICA研修は、令和2年度分の研修完了報告を最後に、30年間継続した業務を終了した。		

(注*1) JMEC/MINETEC一体化検討委員会 報告書提出 平成25(‘13)年1月9日 (構成：所属・役職は当時のもの)

委員長：岡田昌徳JX日鉱日石金属株取締役会長、

委員：鉱業協会(副会長、理事)、非鉄各社・商社(取締役又は執行役員)、資源エネルギー庁(課長)、JOGMEC(理事)、

学識経験者(山富東大教授、大和田早大教授、産総研(研究グループ長)、

<参考> 代表者推移（JMEC 及び旧 MINETEC、うち平成 13('01)年以降）

組 織	代表者	就任年月日	氏名	就任時の役職等
研 修 セ ン タ ー	代表理事会長	R06 ('24).6.19～現在	村山 誠一	JX 金属(株)会長
	代表理事理事長	R06 ('24).6.19～現在	青山 市三	JMEC 特別顧問
	代表理事会長	H30 ('18). 6. 21	山田 政雄	DOWA ホールディングス(株)会長
	代表理事理事長	H29 ('17). 6. 8	後藤 敬一	JMEC 特別顧問
	代表理事会長	H28 ('16). 6. 16	矢尾 宏	三菱マテリアル(株)会長
	代表理事会長	H26 ('14). 6. 2	家守 伸正	住友金属鉱山(株)会長
	代表理事会長	H25 ('13). 4. 1	岡田 昌徳	JX 日鉱日石金属(株)会長

H25('13)年 4 月 1 日合併により、一般財団法人国際資源開発研修センターとして再編

旧 協 力 協 会	理事長	H24 ('12). 3. 13	岡田 昌徳	JX 日鉱日石金属(株)会長
	理事長 職務代行者	H22 ('10). 12. 8	青木 信也	JMEC 専務理事 元北海道鉱山保安監督局長
	理事長	H22 ('10). 6. 30	賀川 鐵一	JX 日鉱日石金属(株)名誉顧問
	理事長	H18 ('06). 7. 1	高木 俊毅	元通商産業省立地公害局長
	理事長	H13 ('01). 7. 1	清瀧 昌三郎	元通商産業省東京通産局長
旧 資 源 大 学 校	理事長	H23 ('11). 6. 1	相馬 信義	古河機械金属(株)社長
	理事長	H21 ('09). 6. 1	岡田 昌徳	JX 日鉱日石金属(株)社長
	理事長	H19 ('07). 6. 1	吉川 廣和	DOWA ホールディングス(株)会長
	理事長	H17 ('05). 6. 1	福島 孝一	住友金属鉱山(株)社長
	理事長	H15 ('03). 6. 1	宮村 眞平	三井金属鉱業(株)会長

6 事務所案内図

●一般財団法人国際資源開発研修センター（JMEC）本部

（JMEC: Japan Mining Engineering & Training Center）

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目11番地5 精興竹橋共同ビル4階

総務部／研修企画部／調査・国際交流部

TEL 03-6275-0731 FAX 03-6275-0732



（アクセス方法）

＜都営三田線／都営新宿線／東京メトロ半蔵門線＞

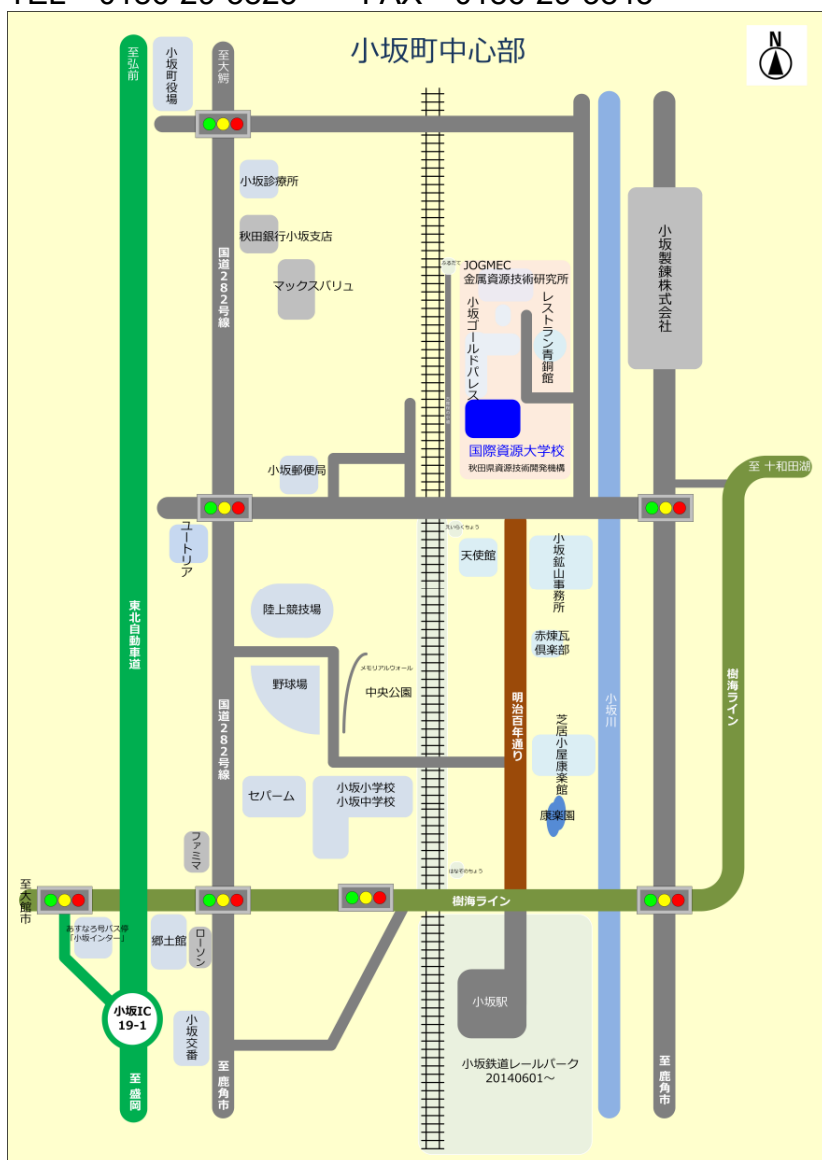
「神保町」駅下車 A9 出口から約 300m

＜東京メトロ東西線＞

「竹橋」駅下車 3b 出口経由（KKR ホテル東京 前）から約 300m

「竹橋」駅下車 1b 出口経由（パレスサイドビル 西口）から約 300m

●一般財団法人国際資源開発研修センター 国際資源大学校（JMEC/MINETEC）
 （MINETEC: International Institute for Mining Technology, JMEC）
 〒017-0202 秋田県鹿角郡小坂町小坂鉱山字古館 9 番地 3
 TEL 0186-29-3825 FAX 0186-29-3845



(アクセス方法)

<JR 大館駅から>

- ・小坂町行バス鉱山事務所前下車 徒歩 2 分

<首都圏から>

- ・東京駅（東北新幹線）→ 盛岡駅／盛岡駅西口 2 3 番（高速バス あすなろ号「青森行」、1 日 2 往復）
→ あすなろ号停留所：小坂インター→ Taxi(※)で国際資源大学校まで 5 分
- ・東京駅（東北新幹線）→ 盛岡駅／盛岡駅西口 2 2 番（高速バス みちのく号「大館行」、1 日 11 往復）
→ みちのく号停留所：高速けまない→ Taxi(※)で国際資源大学校まで 20 分
※Taxi は事前予約でバス停待機が必須。（豊口タクシー電話 0186-29-2525、他に十和田タクシー）
- ・自家用車利用 東北自動車道「小坂 IC」→ 最初の信号を右折し、約 5 分で国際資源大学校
- ・空路利用 大館能代空港から車で資源大まで 60 分、青森空港から高速道経由で資源大まで所要 70 分